

令和 7 年 3 月 3 1 日

鳥羽市長 中村 欣一郎 様

鳥羽市総合計画審議会  
会 長 板 井 正 斉

第六次鳥羽市総合計画「前期基本計画」及び「第 2 期鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価について（答申）

令和 7 年 2 月 6 日付け貴職の諮問に基づき第六次鳥羽市総合計画「前期基本計画」及び「第 2 期鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進展度に関する評価について、別添のとおり答申します。

本計画の推進及び後期基本計画の策定にあたっては、本市の将来像である「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向け、実効性のある取り組みの展開に十分配慮されることを要望します。

第六次鳥羽市総合計画前期基本計画の評価に関する答申

政策の柱 (カテゴリ)		施策目標	評価	意見
1 出産・子育てを支え、 学びと交流が活発に行われるまち	1 子育て	① 子どもと子育て家庭をやさしく支える	B	<p>コロナ感染症や出生数の減少等の影響により、各施策の実数の減少はある程度想定される中で、ファミリーサポートセンターや子ども相談の利用件数が大きく増加していることは評価できる。</p> <p>引き続き保護者のニーズに沿った質の高い教育・保育・相談支援等が提供されるよう環境・体制の整備を図られたい。</p> <p>なお、現在の施策展開が子育て・育児の支援が中心となっているため、楽しみながら子育て環境ができるまちづくりに向け「子育てに配慮した職場環境づくり」もあわせて推進されたい。</p>
		② 子どもの未来の礎となる鳥羽ならではの教育を進める	B	<p>地域の魅力を伝える教育や地域とともに行う学校づくり等の取り組みを通じ、目指すまちの姿の実現に向け概ね順調に推移している。</p> <p>引き続き地域の文化や産業に親しみを感じながら成長できる環境を提供するとともに、すべての子どもたちが多様な形で活躍できる機会の創出に取り組まれたい。</p>
	2 教育・人材育成	③ しっかり学ぶ子どもたちを育てる	B	<p>成果指標のうち、自尊感情や ICT 授業などが目標値へ着実に近づいている。</p> <p>今後とも、基礎学力の向上、探求心や学びを通じて思考力を養う機会の充実に取り組まれるとともに、教育環境の整備（エアコンの設置等）や家庭・地域との協力による学習意欲の向上に努められたい。</p>
		④ 多様な立場や個性を認め合う精神を育てる	B	<p>各事業の成果目標は、概ね順調に推移しているが、女性の登用率が依然低いことから一層の登用を図られたい。</p> <p>また、今後急速に外国籍の方々との交流機会が増加することが見込まれることから、多様な人々が地域で共に安心して暮らし、活躍できる環境を整えられるための施策を強力に展開されたい。</p>

		⑤	生涯学習やスポーツを進める	B	<p>運動施設利用者数（市内）は直近で微減しているものの目標値を上回っており、特に、市外利用者の大幅増となっている。また、生涯学習講座は開催回数、参加者数とも年々増加しており評価できる。</p> <p>引き続き多様な世代が幅広く生涯学習・スポーツに親しみ交流できる場の創出や、観光地ならではの地域特性を活かした施策展開に努められたい。</p> <p>なお、生涯学習活動の充実にかかる評価指標について、施策展開の評価になじまないため、適切な評価実施のために指標の見直しを検討されたい。</p>
	3 交流の促進	⑥	鳥羽ファンの憩いとつながりづくり	B	<p>主要な取組みのうち運動施設等の交流の場づくり、オンラインコミュニティの運用については、一定の成果をあげていると評価できるが、国の地方創生の方針に沿って、鳥羽市の特性・強みを活かした新たな施策展開が望まれる。</p> <p>大学・企業等の研修・合宿の誘致など主幹産業の活性化につながる施策展開を図るなど、交流人口・関係人口の増加がより地域の活性化に寄与するよう努められたい。</p>
	2 人が集い活力あふれるまち	⑦	海洋文化を守り、活かす	B	<p>海洋文化を活かした観光地としてのブランド・魅力を磨く取組が実施されている。</p> <p>引き続き海洋文化の活用を図るとともに、各事業者と連携した取り組みを推進されたい。</p> <p>また、海洋文化を守る取組みについても展開を検討されたい。</p>
	1 観光の魅力向上	⑧	まちの美しさと機能を保つ	C	<p>景観計画を策定し良好な景観の保全・創出に関する取り組みが進められているが、観光の玄関口である鳥羽駅周辺から鳥羽城跡、中之郷周辺では、空き家や手入れされていない草木等が目立ち、寂れた印象を与える懸念があり、対応が望まれる。</p> <p>また、海上交通を含めた公共交通をはじめとするまちの機能に関しては、観光振興と市民の利便性向上のバランスを考慮しながら、関係機関が連携した交通渋滞の緩和と二次交通の充実が望まれる。</p>

		⑨	地域資源を活かした経済循環	B	<p>多くの項目で目標値の到達可能性があることは評価できる。また、コロナ禍においても地元で水揚げされる海産物の販売額が落ち込んでおらず、地場産業の発展に大きく貢献している。</p> <p>引き続き答志島トロさわらに続く海産物等のブランド化に繋がる取り組みを行うため、様々なステークホルダーとの連携を図るとともに、未利用魚の活用検討や市内における販路開拓・域内流通の支援等により、地域経済の好循環につながる施策展開を推進されたい。</p>
2	産業振興と経営の安定化	⑩	水産業を守り育てつなぐ	B	<p>各事業は、順調に推移しており、特に人口自然減傾向の中、新規漁業者の確保が概ね目標を達成している。また、個々によるものの、全般として漁業者一人当たりの漁業収入も増加していることは評価できる。一方で、本市内の藻場をはじめとした漁業環境については、水産関係者から年々深刻さを増しているとの指摘があることから、危機感を持った対応が必要となる。</p> <p>水産業を守るため、担い手の育成やさらなる藻場保全をはじめとする資源管理と環境保全の両立した持続可能な漁業の推進とともに、漁業者と観光事業者・関係機関が連携した水産振興策を引き続き推進されたい。</p>
		⑪	農業に触れる機会をつくる	B	<p>獣害対策については地域の農業者等とともに懸命に取り組んでおり、鳥獣捕獲頭数も大幅に達成している。引き続き鳥獣被害防除を推進されたい。</p> <p>耕作放棄地の拡大防止に努められているが、営農に限らず土に触れる機会を創出する取り組みが望まれる。</p> <p>なお、各指標が施策展開になじまないため、指標の見直しを検討すべきである。</p>

		⑫	商工業の明日を支える	C	<p>消費喚起による事業継続の支援に取り組まれており、令和３年度以降は法人市民税納税義務者数が増加するなど一定の効果がみられるものの、地域全体として、生産性の高い事業活動への変革が進んでおらず、地域全体のＩＴリテラシー向上が課題となっている。</p> <p>人口減少・高齢化が進む中で、地域の事業継承や生産性の向上は大きな課題となることから、各種支援制度の活用による事業者支援に努められたい。</p>
	3 就業・起業	⑬	とばびとの「働く」を支える	C	<p>課題指標は概ね達成が見込まれるとともに、無料職業紹介所の運営等により一定の成果がみられるものの、施策にかかる市民意識調査では市民満足度が低く、多様な働き方や働きやすさなどの労働環境の改善、労働力不足が大きな課題となっている。</p> <p>女性や高齢者が働きやすい環境づくりや、特に若者の地元定着に向けたキャリア形成支援やスタートアップの支援、地元高校・大学との連携による効果的な情報発信や職業体験等の取り組みが望まれる。</p>
	3 人と自然が調和した環境にやさしいまち	1 環境保全	⑭ 環境負荷の少ない循環型社会の創出	A	<p>リサイクルパークの利用者数、一般廃棄物の排出量等の推移から、市民意識は高く、各事業とも順調に推移しており評価できる。</p> <p>人口減少に伴い、市民一人当たりのゴミ処理費用はさらに大きくなることが見込まれることから、引き続き循環型社会の形成に向けた取り組みを推進されたい。</p> <p>また、リサイクル等の取り組みの「見える化」を推進されたい。</p>
	2 自然共生	⑮	⑮ 緑と海を次代に残す	B	<p>保有山林の経営体数指標について達成見込みはないものの、他課題指標の進捗から、掲げられた事業については概ね順調と評価できる。</p> <p>一方で、山々に太陽光パネルが目立つことから、再生可能エネルギーと自然環境の保全との調和に留意されるとともに、海洋汚染や海ごみについては、発生源となる関連各所や国・県との連携を図られたい。</p>

3	生活環境	①⑥	住環境・土地利用の健全化	C	<p>空き家バンクの登録件数の増加や市営住宅の入居要件緩和・整備による応募者数の増加は評価できるものの、住宅のリフォーム補助の活用がなく、土地利用の適正化が進んでいない。</p> <p>魅力ある住環境を提供するため、管理不全となっている空き家の解消や、遊休不動産の有効活用を積極的に進められるとともに、迅速な災害復旧や円滑な公共事業の推進、土地利用の適正化を図るため、都市計画用途地域の見直しや地籍調査実施地区の拡大等を検討されたい。</p>
		①⑦	安全で快適な道路環境整備に努める	B	<p>道路改良要望事業の採択率、通学路危険箇所対策率の推移は高く評価できる。</p> <p>引き続き道路の計画的な維持補修や排水対策、交通安全対策の実施に努められたい。</p>
		①⑧	安心な水を未来につなぐ	A	<p>基幹管路耐震化率の目標を大きく上回るとともに、有収率も向上している。施策結果が市民意識調査の市民満足度に反映されており、高く評価できる。</p> <p>引き続き安全・安心な水道の安定供給のため、管路耐震化や維持管理に努められたい。</p>
4	1 福祉	①⑨	みんなで支え合うまちをつくる	B	<p>まちトークによる地域課題の把握により、地域住民が地域の困りごとを自分事として捉え・取り組む機運の醸成と、その取り組みを後押しする補助制度の創設、さらには重層的支援体制の整備等により支援が図られている。</p> <p>若年層の減少による地縁組織等の活動存続が難しくなることから、引き続き、地域のつながりづくり等を通じて、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に取り組まれたい。</p> <p>また、外国籍の方々がスムーズな社会参加を図る施策展開が望まれる。</p>
		②⑩	高齢者の地域でいつまでも暮らせるまちをつくる	A	<p>各事業とも順調に推移しており、引き続き努力をお願いしたい。</p> <p>公共交通や医療・介護、各種商店等の生活に密着したサービスの確保に関するビジョンを明確にし、高齢者が自分らしくいきいき暮らすことができるまちづくりに取り組まれたい。</p>

		②①	障がい者の地域での主体的な生活を支える	B	<p>施策の主要な取り組みに係る支援実績・件数は年々増加・向上している。</p> <p>引き続き当事者の意向に沿った相談支援や権利擁護とともに、地域社会の理解促進や様々な障壁の除去に取り組まれない。</p>
2 安全安心な暮らし		②②	災害や犯罪に強いまちをつくる	B	<p>市民意識調査の重要度と満足度が一致しており、施策の着実な進展が反映されている。また、市内宿泊施設を中心とした帰宅困難者支援等協定数が大きく伸びており、避難所運営マニュアル作成も希望町内会が増えていることが評価できる。</p> <p>引き続き訓練等の実施により住民意識の更なる向上を図るとともに、多言語での避難誘導の対応等への取り組みを進められたい。</p> <p>あわせて、南海トラフ等の大規模災害に備え、被災時に倒壊の恐れのある家屋への対応、高台移転や事前復興計画の策定等について検討されたい。</p> <p>刑法犯の発生件数が増加傾向にあることから、地域の防犯力向上のため、地域・関係団体と必要な対策について連携・協議されたい。</p>
		②③	消防・救急体制を充実する	B	<p>人口減少が進む中で、消防団員数の定数を下回っているとはいえ、現状値をほぼ維持できていることは、高く評価できる。</p> <p>消防施設や車両・資器材の充実により消防力の充実が図られているが、課題指標として掲げる「覚知から病院収容までの所要時間」が延伸傾向にある。特に、若年層の減少に伴い、消防団員の確保や活動維持がさらに大きな課題となることを見据え、離島地域における持続可能な緊急搬送体制については早期の体制構築が望まれる。</p>
		②④	地域に合った移動手段を考える	B	<p>鳥羽市の地理的特性に対して、適切な施策が進められており、人口減少にもかかわらず、利用者が回復傾向にあるのは高く評価できる。</p> <p>かもめバスと定期航路の重複路線の解消・再編に伴う中之郷航路廃止の影響は大きく、移動手段の充実が望まれる。</p> <p>また、市民・観光客の二次交通の利便性向上に向け、宿泊施設や商業施設、一般ドライバー等も含めた様々</p>



					な輸送主体との連携・相互利用等による新たな交通システムの導入について検討を進められたい。
	3 保健医療・各種手続き	㉔	健康で安心できる暮らしを支える	B	<p>医師確保が困難となる中、オンライン診療・服薬指導、医療 Maas など、一次診療維持のための積極的な技術導入は高く評価できる。</p> <p>コロナ感染症の蔓延以後、各種検診の受診数や健康教室等にかかる目標指標は低位となっていることから、改めて市民一人ひとりの健康保持・増進に向けた動機付けと、疾病の早期発見・重症化予防への取り組みが望まれる。</p>
		㉕	質の高い市民サービスを提供する	B	<p>職員研修参加人数の大幅な増加やコンビニ交付等のサービス導入への対応など努力されていた。</p> <p>一方で、行政手続のデジタル化・簡素化が進んでおらず、I C Tを活用した行政サービスの利便性の向上が望まれる。また、職員研修による接遇向上等に引き続き取り組まれたい。</p>
	I	㉖-1	目的達成型の行政経営	C	<p>「目的達成型の行政運営」の評価に関する明確な目標設定がなく、持続可能な経営システムの確立の進捗程度は評価しがたいが、伊勢市を中心市とする定住自立圏形成協定による取り組みの拡大や学術機関等との連携が進められている。</p> <p>市民にとって夢のある事業の実現を目指し、民間事業者との対話を密にすることで、行政では発見・解決できない事柄が見える化し、時代の潮流に則した施策展開を行われたい。</p>
行政改革大綱					



	Ⅱ	②⑦- 2	組織の充実と 人材育成	B	<p>組織の見直し、専門研修等による人材育成、職場環境の整備等に取り組まれているものの、人員不足の中にあつて、デジタル技術の活用等による業務効率化の推進等に取り組みが望まれるところである。</p> <p>次世代を担う人材の育成とともに、職員が無理なく仕事に打ち込める環境整備、組織体制の柔軟な対応や庁内の組織横断的な連携の強化に取り組まれない。</p> <p>職員個々のモチベーション維持・向上とパフォーマンスを最大限発揮できる組織のあり方を探求されたい。</p>
	Ⅲ	②⑦- 3	戦略的な情報 発信	B	<p>ＨＰアクセス数や広報とば利用に係る指標が目標値を上回っているとともに、ホームページのレスポンスシブデザインの導入によりスマホでの閲覧がしやすくなったことは評価できるものの、戦略的であるとまでは言えない。</p> <p>それぞれの媒体が誰に向けて、どのような情報を発信するか改めて整理し、ある程度絞ることも検討されたい。</p>
	Ⅳ	②⑦- 4	持続可能な行 財政運営	B	<p>財政的な課題はあるものの、各指標は概ね順調に推移している。</p> <p>納税義務者・担税力の低下とともに行政組織の縮小を余儀なくされることが見込まれることから、財源確保策の強化のみならず、社会環境の変化に応じた組織の最適化や事業の優先順位の明確化等に取り組まれたい。</p>

第2期鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価に関する答申

基本目標	評価	意見
1 働く場の創 出・人材育成	B	<p>コロナ禍以降、漁観連携などの取組がおおむね順調に推移しているとともに、企業や高校・大学等との連携が進められていることは一定評価できるものの、地域の事業継承支援は、進展は見られない。</p> <p>次世代経営者の育成は一定程度進んでいるが、地域全体として、生産性の高い事業活動への変革が進んでおらず、地域全体のITリテラシー向上が課題となっている。</p> <p>若者の多様な就労意向に沿うための既存の産業分野以外の企業誘致の推進とともに、地元高校・大学との連携による効果的な情報発信や職業体験等の取り組みが望まれる。</p>
2 新しいひとの 流れ・ひとの 交流	C	<p>観光をはじめとする交流人口は回復しつつあるものの、コロナ感染症拡大の影響を受け、外国人観光客をはじめとする交流人口は、目標値と大きく乖離している。</p> <p>4月から大阪・関西万博開催をチャンスと捉え、是非とも、大阪・関西万博の開催時に積極的な情報発信を行うとともに、2033年に予定されている第63回神宮式年遷宮を見据え、インバウンドを含めた誘客促進に取り組まれない。</p> <p>観光の玄関口である鳥羽駅周辺から鳥羽城跡、中之郷周辺では、空き家や手入れされていない草木等が目立ち、観光客にとって寂れた印象を与える懸念があることから早期の対応が望まれる。</p> <p>また、関係人口としては、空き家バンク等で一定の取り組みが見られるとともに、転出超過数の改善に一定の成果がみられるものの、依然として人口の社会減が大きい状況となっている。魅力ある住環境を提供するため、遊休不動産の有効活用を図るとともに、二拠点居住を含めた移住定住の促進に取り組まれない。</p>
3 誰もが活躍で きるまち	B	<p>ライフステージに応じた希望が叶えられる「生涯活躍のまち」の実現に向け取り組みが進められているが、若者世代の人口流出の進行が大きな課題となっている。</p> <p>全国の先進地と比較すると子育て支援が手薄い印象となっていることから、子育て支援助成金や税制面の支援、さらには魅力ある住環境の提供等を行うことで子育てしやすさの向上を図り、若者世代に選ばれるまちづくりの推進が望まれる。</p> <p>あわせて、子どもたちが地域の文化や産業に親しみを感じながら成長できる環境を提供するとともに、多様な形で活躍できる機会の創出に取り組まれない。</p>

<p>4</p> <p>地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保</p>	<p>C</p>	<p>環境に配慮したまちづくりの推進や防災対策等、一定の取組を行うとともに、大学・企業との連携等に取り組まれているが、生産性の向上に寄与する大きな進展があったとは判断できず、また、目標指標の達成度合いや市民意識調査の結果から見ても、社会環境の変化に応じた地域経営・安心できる暮らしが実現できているとは言えない。</p> <p>コミュニティ形成・強化・充実や、地域資源の高付加価値化・新しい価値の創出を図るため、市民意見を反映した事業展開に取り組まれない。</p> <p>また、今後急速に外国籍の方々との交流機会が増加することが見込まれることから、多様な人々が地域で共に安心して暮らし、活躍できる環境整備に取り組まれない。</p>
<p>5</p> <p>連携施策等</p>	<p>C</p>	<p>伊勢志摩定住自立圏の取組が進められているが、今後とも、圏域の生活機能確保に向け、さらなる連携強化が望まれる。</p> <p>公共交通の充実対策については、市民・観光客の二次交通の利便性向上に向け、様々な輸送主体との共創・相互利用による新たな交通システムの導入について検討を進められたい。</p> <p>国土強靱化計画の推進については、南海トラフ等の大規模災害に備え、早急に対応を進められたい。また、現在検討が進められている鳥羽駅周辺エリアの再整備にあたっては、同事業を国土強靱化計画に位置づけて災害に強いエリアとして整備することで、鳥羽市の産業競争力強化を図られたい。</p>